

## 事業の基礎情報

|          |                                                 |
|----------|-------------------------------------------------|
| 実施主体     | 株式会社AMANE                                       |
| 事業実施地域   | 館山市                                             |
| 共創の類型    | 官民共創 他分野共創（まちづくりNPO法人・新聞社・大学研究室）                |
| 他分野共創の類型 | 宅配・物流 ・ 地域・移住 ・ 観光 ・ まちづくり                      |
| 共創パートナー  | ジェイアールバス関東、館山市、NPO法人ゴンジロウ、有限会社房州日日新聞社、東京大学岡部研究室 |
| 運行形態     | 路線バス                                            |
| 運行主体     | ジェイアールバス関東                                      |

## 取組の概要

## （現状の地域課題と事業目的）

館山市西岬地域は房総半島の端に位置し、鉄道路線のない地域である。路線バスが唯一の公共交通であるが、運行する路線バス洲崎線は、利用者の減少やバス運転手確保が課題となり、減便や休止が検討されている。代替として、各地でオンデマンド交通をはじめとした取り組みが検討されているが、路線バスという形態を残したまま解決策を探る試みは少ない。西岬は古くから半分農業・半分漁業で生計を立ててきた家が多く、昭和に入り関東の観光地としても発達した。そんな地域では路線バスの定時定路線運行は移動手段というだけでなく、地域住民の生活のリズムの一部としてもとらえられている。

路線バスの減便を見越し、待ち時間のあいだに人々が滞留するモビリティハブの設置が路線バスの運行を支えるきっかけにならないか検討する。また、物流の拠点としての活用についても検討し、地域特性に合った人とモノの流れ双方のラストワンマイル施策の検討を目的とする。

## （事業の概要）

西岬地域で路線バスを運行しているバス事業者、地域の新聞社、農園と地域を拠点に活動しているまちづくりNPO、大学研究室、モビリティハブ運営事業者が協働し、バス路線沿線にいくつかのモビリティハブを設置する。具体的には、①路線バス利用者の滞留の“場”をつくる（バス停での簡易的なカフェの運営）②物流の小さなハブをつくる

（週末に新聞社がハブまで配達し、地域住民が取りに来る）③観光や長期滞在等の来訪者との交流の“場”（余剰作物の販売）④①～③の実践をもとにした意見交換ワークショップなどを行う。

## 事業の全体像・共創の仕組み

## モビリティハブの運営

## 地元の団体として運営

NPOゴンジロウ

西岬地域の地域団体として  
モビリティハブの運営

## 大学組織 知見提供

東京大学岡部明子研究室

まちづくりとモビリティに関する知見を活かした  
効果検証  
示唆の提供地域の声  
を拾う効果検証  
の依頼スモール  
モビリティ  
の提供

## 実施主体

株式会社AMANE

プロジェクト全体総括  
先行事例調査・分析  
各種提出書類のとりまとめ  
成果・課題分析

運行业務提供

結果報告

## 運行主体

ジェイアールバス関東

路線バスの運行・運行主体

利用・新聞の  
配達

## モノと情報の提供

## モノの流れの再編として

有限会社房州日日新聞社

地域の事業者による物流の小さなハブ  
としての利用・新聞の配達の負担軽減

## モノの流れの再編として

地域の農園事業者など

地域の事業者による物流の小さなハブ  
としての利用・出張販売所の設置自家余剰  
の野菜の販  
売依頼

住民への呼びかけ

効果検証を交通計画へ反映

館山市企画課

## 取組の詳細

## (地域の関係者との連携・協働)

過疎地域の多くの事業者が利用者の減少と働き手の確保ができないという共通の課題に影響を受けているが、共同で解決策を検討する機会は少ない。実証事業で利用者の滞留のハブをつくることで、路線バスの乗車人数を集約し、一台当たりの利用人数を増やす。モノの流れのハブを設置することで、一軒一軒に新聞配達を行うのではなく、そのハブに配達し地域住民には取りにきてもらい、配達員の負担を減らす。農園の作物をハブで販売できる。などの効果が期待される。また、1つのモビリティハブの設置がバス事業者・新聞社・農園など複数の事業者の便益となる。また、そのモビリティハブの運営を地域のまちづくりNPOが担うことで、利用者と事業者が地域の人とモノの流れのあり方について継続的に検討を行うことができる。

## (実証事業により見込まれる効果)

- ・ 路線バス利用者数の増加（利用者滞留のハブの提供による、待ち時間に対する心理的抵抗の減少）
- ・ 過疎地における新聞配達員の負担の減少および本実証をきっかけとしたモノの流れの再編（モノの流れのハブ提供による）
- ・ 路線バス利用者の継続利用意向の増加（ワークショップの実施）
- ・ 将来の移動課題に対する検討の場の提供（ワークショップの実施）

## 取組の詳細

### (事業実施手順・スケジュール)

#### Phase1 事前調査

主体:AMANE、  
NPOゴンジロウ  
**基本調査の実施**  
・これまでの実績  
(右写真2枚)を整理  
し、モビリティハブの  
場所の候補出し  
・地域のニーズの調  
査  
・現状の人とモノの  
移動の状況

#### Phase2 基本計画

主体:AMANE、東  
大岡部研、房日日  
新聞社、安西農園  
5月～6月上旬  
**連携した計画立案**  
・実証期間に向けて  
計画についての打  
ち合わせを重ねる

#### Phase3 実証期間①

主体:NPOゴンジロウ、ジェイアールバス関東  
6月中旬～7月  
**モビリティハブ実践**  
・候補地3箇所の人  
とモノの滞留の場  
をつくる。(概要①～  
③)  
・共創型ワークショッ  
プの実施(概要④)  
7月中旬実施予定

#### Phase4 実証期間②

主体:NPOゴンジロウ、ジェイアールバス関東  
9月下旬～10月  
**モビリティハブ実践**  
・ワークショップを踏  
まえてモビリティハ  
ブを運営(概要①～  
③)  
・共創型ワークショッ  
プの実施(概要④)  
10月中旬実施予定

#### Phase4 効果検証

主体:AMANE、東  
大岡部研  
12月～2月  
**効果検証・報告書  
作成**  
・モビリティハブでの  
定点観察・ヒアリン  
グを整理  
・ワークショップの成  
果をまとめる



NPOゴンジロウが行なってきた  
バス停を活用したモビリティハブ



マイクロモビリティを導入  
したモビリティハブ

### (補助事業実施後の予定)

- 西岬地域のモビリティハブについては地域団体NPO法人ゴンジロウが主体となり、路線バス会社や新聞社、農園などと協働し、運営を継続的に行う。
- 館山市ではライトマイル施策としてモビリティハブの設置を検討している。人とモノの流れの再編のきっかけとして、路線バス沿線に複数個所の設置。路線バス沿線外の、現状の人とモノの滞留場所を検証し、複数個所の設置。将来的に路線バスが減便となったり、運行形態が変更となったとしても、生活者はハブからハブへ移動できる状態の保持を目標とする。

